

半 期 報 告 書

(第112期中) 自 2023年4月1日
至 2023年9月30日

浜松市中区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

E04129

半 期 報 告 書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第112期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
(2) 【その他】	56
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年12月27日

【中間会計期間】 第112期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Enshu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 晃 司

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴 木 敦 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴 木 敦 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	85,358	84,735	101,540	177,642	186,527
経常利益 (百万円)	1,200	1,441	3,742	3,167	4,375
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	548	793	2,288	748	1,796
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	715	869	3,014	1,050	2,180
純資産額 (百万円)	52,375	53,143	57,088	52,709	54,579
総資産額 (百万円)	181,118	179,903	187,346	181,176	184,695
1株当たり純資産額 (円)	728.88	739.64	792.88	733.54	757.91
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.62	11.04	31.85	10.41	25.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	30.4	29.1	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,271	3,510	5,964	13,211	7,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,023	△4,160	△4,565	△9,410	△10,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△997	1,422	△1,578	△4,594	3,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,138	3,870	3,162	3,095	3,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,096 (3,616)	5,061 (3,294)	5,232 (3,266)	5,062 (3,290)	5,165 (3,291)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	14,048	15,469	17,479	30,759	33,785
経常利益 (百万円)	1,423	1,101	1,598	1,820	1,556
中間(当期)純利益 (百万円)	1,466	1,026	1,114	933	1,285
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (百万円)	26,612	26,620	27,818	25,885	26,857
総資産額 (百万円)	110,053	110,485	113,805	107,597	114,648
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	7
自己資本比率 (%)	24.2	24.1	24.4	24.1	23.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,544 (320)	1,535 (362)	1,559 (381)	1,527 (353)	1,542 (433)

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2. 第111期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,108 (261)
リテールサービス事業	833 (1,806)
モビリティサービス事業	1,429 (223)
不動産事業	278 (23)
ウェルネス事業	854 (297)
その他の事業	730 (656)
合計	5,232 (3,266)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	653 (134)
不動産事業	201 (17)
ウェルネス事業	608 (199)
その他の事業	97 (31)
合計	1,559 (381)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、コロナ禍により3年に亘って続いた多方面での制約が解除されたことで、人流が回復し、景気が回復してまいりました。一方、エネルギー価格・物価高騰の継続等により、依然として先行きが見通せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは運輸事業や旅行業において、回復する需要に応じてサービス提供体制を整えてまいりました。自動車販売業においては、車両供給が正常化し販売台数が増加いたしました。また、「(株)青山商会」の株式を取得したことで、新たな事業エリアへの参入を果たし、新規サービスや商品の提供によって収益の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、営業収益1,015億4千万円（前中間連結会計期間比19.8%増加）、経常利益37億4千2百万円（同159.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は22億8千8百万円（同188.5%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度より自家用自動車運行請負業の事業セグメントを「その他の事業」から「運輸事業」に変更しております。また、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は63億2千万円(前中間連結会計期間比19.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ10億3千万円の増収となりました。営業利益は6千万円(前年同期は営業損失2億9千7百万円)となり、前中間連結会計期間に比べ3億5千7百万円の改善となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	1,261	1.3
乗車人員	定期	千人	2,331	5.6
	定期外	千人	2,436	17.2
	計	千人	4,768	11.2
運輸収入				
旅客収入	定期	百万円	289	5.7
	定期外	百万円	518	19.3
	手小荷物	百万円	0	△42.1
	計	百万円	807	14.0
運輸雑収		百万円	45	△2.3
合計		百万円	853	13.0
1日平均収入		百万円	4	13.0
乗車効率		%	20.6	10.8

(注) 乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	—
営業キロ		km	1,222.33	15.2
走行キロ	乗合	千km	5,633	1.4
	貸切	千km	1,323	63.3
	計	千km	6,957	9.2
乗車人員	乗合 定期	千人	3,783	3.8
	定期外	千人	5,725	8.1
	貸切	千人	393	34.1
	計	千人	9,902	7.3
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	百万円	535	5.0
	定期外	百万円	1,367	23.5
	貸切	百万円	658	55.6
	計	百万円	2,560	25.6
運送雑収		百万円	71	59.1
合計		百万円	2,632	26.3
1日平均収入		百万円	14	26.3

ハ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	853	13.0
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	2,632	26.3
自動車整備・関連サービス事業	388	△6.5
一般乗用旅客自動車運送事業	1,590	5.5
自家用自動車運行請負業	444	△2.4
一般貨物自動車運送事業	351	—
その他	134	△11.5
セグメント内消去	△73	△6.5
合計	6,320	19.5

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は345億3千2百万円(前中間連結会計期間比8.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ26億9千5百万円の増収となりました。営業利益は6億7千3百万円(同46.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億1千2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	5,428	5.8
食品スーパー業	28,521	8.9
サービスエリア物品販売業	693	10.3
セグメント内消去	△111	△1.4
合計	34,532	8.5

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は434億7千9百万円(前中間連結会計期間比35.5%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ113億9千3百万円の増収となりました。営業利益は10億9千5百万円(同1,514.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ10億2千7百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
自動車販売業	39,796	40.7
石油製品販売業	4,957	1.5
セグメント内消去	△1,274	18.6
合計	43,479	35.5

不動産事業

不動産事業の営業収益は69億6千5百万円(前中間連結会計期間比2.6%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ1億8千5百万円の減収となりました。営業利益は3億6千1百万円(同20.1%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ9千万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,544	△0.9
建設工事業	1,439	△30.5
セグメント内消去	△17	△96.5
合計	6,965	△2.6

ウェルネス事業

ウェルネス事業の営業収益は63億4百万円(前中間連結会計期間比15.7%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ8億5千5百万円の増収となりました。営業利益は4億5千1百万円(同147.4%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億6千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
介護事業	2,108	7.7
保険代理業	1,446	1.3
旅行業	295	172.7
ホテル・旅館業、遊園地事業	4,456	23.4
セグメント内消去	△2,002	21.1
合計	6,304	15.7

その他の事業

その他の事業の営業収益は68億9千3百万円(前中間連結会計期間比13.6%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ8億2千6百万円の増収となりました。営業利益は5億4千9百万円(同209.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ3億7千2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	81	1.7
自動車運転教習業	1,834	6.7
健康スポーツ業	281	2.6
業務請負業、ビル管理業	2,029	6.0
情報サービス業	2,775	29.6
ソフトウェア開発業	38	△16.2
セグメント内消去	△148	36.0
合計	6,893	13.6

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,873億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ26億5千万円増加しております。これは主に、棚卸資産が29億7千万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は1,302億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千1百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が13億5千1百万円増加したこと、長期借入金が9億9千万円増加したこと並びに短期借入金が18億5千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は570億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ25億9百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が17億8千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ1億7千7百万円減少し、31億6千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億6千4百万円(前中間連結会計期間比69.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益36億9百万円及び、減価償却費39億4千3百万円等により生じた資金が法人税等の支払額10億7千5百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億6千5百万円(前中間連結会計期間比9.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に51億5千6百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億7千8百万円(前中間連結会計期間は14億2千2百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、借入れによる収入を9億8千5百万円上回ったこと等によるものであります。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業・バス事業・タクシー事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による外出機会の増加、各種イベントの再開や制限の撤廃、さらには大河ドラマ「どうする家康」の放送開始も相まって、前中間連結会計期間より利用人員が増加いたしました。中部国際空港行き直行バスe-wingにつきましては、旅行需要の回復に合わせ8月よりダイヤを9往復から14往復に増便し利便性の向上に努めました。

ロードサービス事業におきましては、車両投資や拠点拡大など需要に最大限応える体制を整えたことで、営業収益が伸長いたしました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、61億4千7百万円(前中間連結会計期間比20.2%増加)となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の行動制限緩和による、需要回復に応じて、婦人服や化粧品の販売が好調に推移いたしました。2023年2月に遠鉄百貨店本館地下にオープンした食料品売場の「えんてつグルメセレクト」では従来の商品に加え、人気店の日替わりパンや地域最大級の品揃えの浜松餃子を取り揃えるなど新たな取り組みを実施し、お客様満足度の向上に努めました。

食品スーパー業におきましては、5月に掛川の大型複合ショッピングセンター「ミソラタウン掛川」内に遠鉄ストア掛川高御所店とマツモトキヨシ掛川高御所店、7月に遠鉄ストア東伊場店が改装オープンしました。また創立50周年企画などのプロモーション活動の強化により、既存店舗の営業収益が好調に推移しました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、344億2千4百万円(前中間連結会計期間比8.5%増加)とな

りました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、国内車両供給増加を背景とし、過年度より続いていた納車待ちの状況が大きく改善したことで、新車販売台数が増加いたしました。4月にはスズキ車の正規販売店として「スズキアリーナ寺脇店」を新規出店、また同月「㈱青山商会」の株式を取得し二輪販売事業に参入いたしました。従来の販売ラインナップにオートバイを加えたことで、お客様のニーズに応え、さらなる販売拡大に努めました。

石油製品販売業におきましては、8月にカーコーティング専門店として2店舗目となる「キーパープロショップ 住吉バイパス店」をオープンいたしました。外出需要の高まりに伴い、ガソリンスタンド売上も順調に推移しました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、426億7千2百万円（前中間連結会計期間比35.9%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、分譲住宅事業において政府の「こどもエコすまい支援事業補助金」の活用を促す営業戦略により、販売棟数が伸びました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、64億9千1百万円（前中間連結会計期間比0.3%増加）となりました。

(ウェルネス事業)

介護事業におきましては、昨年度オープンした豊橋市内3拠点目となる「ラクラス豊橋牟呂デイサービス」が多くのお客様にご利用いただき、豊橋市内でのラクラスの認知度や、ラクラスの取り組みに対する信頼度が上がってきたことを表す結果となりました。

旅行業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による外出機会の増加に伴い、バンビツアーの日帰りコース、宿泊コース共にご利用者様が大幅に増加いたしました。

ホテル業におきましては、浜松が大河ドラマ「どうする家康」の舞台となったことによる観光客の増加に加え、ウェルシーズン浜名湖では昨年度末に「ことっこ広場」をオープンしたことや、「ウェルカムベビーのお宿」認定を受けるなど、新たな客層を獲得する取り組みに尽力いたしました。また、ホテルコンコルド浜松の宴会事業におきましては、宴会需要の高まりや同窓会利用が増えたことで好調に推移しました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、62億4千7百万円（前中間連結会計期間比15.8%増加）となりました。

(その他の事業)

自動車運転教習業におきましては、高齢者講習センターの需要増加に応じて、受講可能日数を増加させたことで利用者数が増加し、営業収益が増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、55億5千6百万円（前中間連結会計期間比19.9%増加）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ 自動車㈱	静岡県島田市	モビリティ サービス事業	島田統合店舗	902	50	自己資金 及び借入金	2024年1月	2025年1月	—

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備除却計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備除却計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	除却等による減少能力
遠州鉄道㈱	静岡県浜松市 西区	ウェルネス 事業	ホテル九重	0	2023年9月	営業休止していたため 能力の減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	—	72,000	—	3,800	—	635

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中区旭町12-1	4,678	6.51
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.67
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	静岡県浜松市中区	809	1.12
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	470	0.65
計	—	11,703	16.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 162,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,377,000	71,377	—
単元未満株式	普通株式 461,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,377	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12-1	162,000	—	162,000	0.22
計	—	162,000	—	162,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ときわ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,862	※2 3,382
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	※2 36,526	※2 35,035
棚卸資産	15,377	18,347
その他	8,415	※5 8,825
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	64,173	65,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 41,253	※1, ※2, ※3 40,497
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 10,458	※1, ※2, ※3 10,465
土地	※2, ※3 43,246	※2, ※3 43,916
その他（純額）	※1, ※2, ※3 2,875	※1, ※2, ※3 3,589
有形固定資産合計	97,834	98,468
無形固定資産		
のれん	2,673	2,792
その他	※3 1,124	※3 1,026
無形固定資産合計	3,798	3,819
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,814	3,802
その他	15,129	15,729
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	18,889	19,477
固定資産合計	120,522	121,765
資産合計	184,695	187,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,659	※2 10,010
短期借入金	※2 42,446	※2 40,589
未払金	3,971	3,117
未払法人税等	1,100	906
商品券	8,418	8,270
その他	15,072	※5 15,302
流動負債合計	79,668	78,198
固定負債		
長期借入金	※2 31,519	※2 32,510
リース債務	1,446	1,629
役員退職慰労引当金	606	609
退職給付に係る負債	12,423	12,534
その他	4,452	4,775
固定負債合計	50,447	52,059
負債合計	130,116	130,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	635	635
利益剰余金	48,275	50,060
自己株式	△88	△91
株主資本合計	52,622	54,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	2,109
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	467	444
その他の包括利益累計額合計	1,828	2,553
非支配株主持分	129	129
純資産合計	54,579	57,088
負債純資産合計	184,695	187,346

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業収益		
運輸事業等収入	5,115	6,147
商品売上高	79,620	95,393
営業収益合計	84,735	101,540
営業費		
運輸事業等営業費	※1 5,433	※1 6,116
商品売上原価	54,607	67,031
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,573	※1, ※2 25,002
営業費合計	83,613	98,150
営業利益	1,122	3,389
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	94	102
受取手数料	59	59
未使用商品券収益	33	29
保育園運営収益	105	90
その他	306	395
営業外収益合計	611	688
営業外費用		
支払利息	89	101
保育園運営費用	136	128
その他	66	105
営業外費用合計	292	335
経常利益	1,441	3,742
特別利益		
国庫補助金	49	239
固定資産売却益	23	0
その他	1	1
特別利益合計	74	241
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	※3 66	※3 67
固定資産圧縮損	※4 46	※4 219
減損損失	※5 34	※5 85
その他	0	—
特別損失合計	152	374
税金等調整前中間純利益	1,363	3,609
法人税、住民税及び事業税	421	907
法人税等調整額	148	412
法人税等合計	569	1,320
中間純利益	793	2,289
非支配株主に帰属する中間純利益	—	0
親会社株主に帰属する中間純利益	793	2,288

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	793	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	749
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	15	△22
その他の包括利益合計	75	725
中間包括利益	869	3,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	869	3,014
非支配株主に係る中間包括利益	—	0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	46,909	△79	51,265	1,253	0	189	1,443	—	52,709
当中間期変動額											
剰余金の配当			△431		△431						△431
親会社株主に帰属する中間純利益			793		793						793
自己株式の取得				△3	△3						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						60	0	15	75		75
当中間期変動額合計	—	—	362	△3	358	60	0	15	75	—	434
当中間期末残高	3,800	635	47,272	△83	51,624	1,313	0	204	1,519	—	53,143

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	48,275	△88	52,622	1,359	1	467	1,828	129	54,579
当中間期変動額											
剰余金の配当			△502		△502						△502
親会社株主に帰属する中間純利益			2,288		2,288						2,288
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						749	△0	△22	725	0	726
当中間期変動額合計	—	—	1,785	△2	1,783	749	△0	△22	725	0	2,509
当中間期末残高	3,800	635	50,060	△91	54,405	2,109	0	444	2,553	129	57,088

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,363	3,609
減価償却費	3,536	3,943
減損損失	34	85
のれん償却額	289	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	56
受取利息及び受取配当金	△107	△112
支払利息	89	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△1
有形固定資産除却損	66	83
固定資産圧縮損	46	219
国庫補助金受入額	△49	△239
売上債権の増減額 (△は増加)	3,086	1,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,011	△2,699
未収入金の増減額 (△は増加)	△39	△790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,140	1,236
未払金の増減額 (△は減少)	△784	△488
前受金の増減額 (△は減少)	△85	298
商品券の増減額 (△は減少)	△181	△147
その他	△927	80
小計	4,161	7,025
利息及び配当金の受取額	107	112
利息の支払額	△90	△97
法人税等の支払額	△668	△1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,510	5,964

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△1
定期預金の払戻による収入	200	322
有形固定資産の取得による支出	△4,143	△5,156
有形固定資産の売却による収入	227	151
国庫補助金受入額	49	239
無形固定資産の取得による支出	△254	△96
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	5	—
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△30
敷金及び保証金の回収による収入	65	54
長期貸付けによる支出	△33	△40
長期貸付金の回収による収入	77	68
その他	△63	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,160	△4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,190	△2,177
長期借入れによる収入	6,500	10,400
長期借入金の返済による支出	△9,727	△9,208
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△87
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△431	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	774	△177
現金及び現金同等物の期首残高	3,095	3,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,870	※ 3,162

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

なお、(株)青山商会、(有)青山商会三島、(有)青山商会富士及び(株)静岡南青山商会は、株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社4社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日、(株)古田屋の中間決算日は7月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

ウェルネス事業

商品

主として移動平均法

その他の事業

商品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・幹旋を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業、不動産事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から17年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

自家用自動車運行請負業を遠鉄アシスト株式会社より遠州鉄道株式会社に吸収分割したことに伴い、前連結会計年度より自家用自動車運行請負業の事業セグメントを「その他の事業」から「運輸事業」に変更しております。

セグメントを変更したため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「商品売上高」に表示していた自家用自動車運行請負業の営業収益は、当中間連結会計期間より「運輸事業等収入」に含めて表示することといたしました。

また、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に表示していた自家用自動車運行請負業の営業費は、当中間連結会計期間より「運輸事業等営業費」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「商品売上高」に表示していた442百万円は、「運輸事業等収入」として組み替えており、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に表示していた396百万円は、「運輸事業等営業費」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	123,374百万円	119,652百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金及び預金	—	19百万円
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	20,124百万円	20,008百万円
建物及び構築物	11,884百万円	11,367百万円
機械装置及び運搬具	632百万円	574百万円
土地	10,624百万円	10,648百万円
その他(有形固定資産)	82百万円	79百万円
計	43,348百万円	42,696百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	11,591百万円	11,078百万円
機械装置及び運搬具	632百万円	574百万円
土地	5,720百万円	5,720百万円
その他(有形固定資産)	82百万円	79百万円
計	18,027百万円	17,452百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形及び買掛金	—	66百万円
短期借入金	693百万円	688百万円
長期借入金	1,093百万円	1,001百万円
計	1,787百万円	1,756百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務はありません。

※3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	31,495百万円	31,638百万円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	—	36百万円

※5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	44百万円
退職給付費用	461百万円	411百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	10,456百万円	10,875百万円
減価償却費	2,209百万円	2,070百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	11百万円	6百万円
解体工事費用	52百万円	61百万円
その他	2百万円	0百万円
計	66百万円	67百万円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
国庫補助金等受入による圧縮	46百万円	219百万円
保険金受入による圧縮	0百万円	—
計	46百万円	219百万円

※5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県下田市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所1件	建物及び構築物
静岡県 浜松市浜北区	遠州鉄道(株)及び遠鉄石油(株) 営業所1件	建物及び構築物等
静岡県袋井市	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.60%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	33百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他(有形固定資産)	0百万円
計	34百万円

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県湖西市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所1件	建物及び構築物
静岡県 浜松市中区	遠鉄タクシー(株) 営業所他	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.26%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	42百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	3百万円
その他	38百万円
計	85百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,623	5,614	—	150,237

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 5,614株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6	2022年3月31日	2022年6月30日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	158,015	4,123	—	162,138

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 4,123株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,171百万円	3,382百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300百万円	△219百万円
現金及び現金同等物	3,870百万円	3,162百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	1,054百万円	1,117百万円
1年超	8,046百万円	8,469百万円
合計	9,101百万円	9,587百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	2,530百万円	2,585百万円
1年超	5,533百万円	5,663百万円
合計	8,064百万円	8,248百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	36,526	36,526	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	4,127	4,127	—
資産計	40,654	40,654	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,659	8,659	—
(2) 短期借入金	42,446	42,446	—
(3) 長期借入金	31,519	31,049	△469
負債計	82,625	82,155	△469

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	35,035	35,035	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	5,250	5,250	—
資産計	40,285	40,285	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,010	10,010	—
(2) 短期借入金	40,589	40,589	—
(3) 長期借入金	32,510	31,839	△671
負債計	83,110	82,439	△671

(*)市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	441	441

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	4,127	—	—	4,127
資産計	4,127	—	—	4,127

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	5,250	—	—	5,250
資産計	5,250	—	—	5,250

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	36,526	—	36,526
資産計	—	36,526	—	36,526
支払手形及び買掛金	—	8,659	—	8,659
短期借入金	—	42,446	—	42,446
長期借入金	—	31,049	—	31,049
負債計	—	82,155	—	82,155

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	35,035	—	35,035
資産計	—	35,035	—	35,035
支払手形及び買掛金	—	10,010	—	10,010
短期借入金	—	40,589	—	40,589
長期借入金	—	31,839	—	31,839
負債計	—	82,439	—	82,439

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,834	1,835	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	292	317	△24
合計		4,127	2,152	1,975

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,244	2,150	3,093
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	7	△2
合計		5,250	2,158	3,091

(注) 市場価格がない株式(中間連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	1,446百万円	1,530百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	89百万円	74百万円
時の経過による調整額	18百万円	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	△23百万円	△1百万円
中間期末(期末)残高	1,530百万円	1,613百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	2,838	—	—	—	—	—	2,838
タクシー事業	1,506	—	—	—	—	—	1,506
その他運輸事業	1,022	—	—	—	—	—	1,022
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	5,532	—	—	—	—	5,532
食品スーパー業	—	26,091	—	—	—	—	26,091
自動車販売業	—	—	26,662	—	—	—	26,662
石油製品販売業	—	—	4,882	—	—	—	4,882
不動産業	—	—	—	4,777	—	—	4,777
建設工事業	—	—	—	2,069	—	—	2,069
介護事業	—	—	—	—	1,957	—	1,957
保険代理業	—	—	—	—	1,427	—	1,427
旅行業	—	—	—	—	108	—	108
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	3,610	—	3,610
その他の事業	—	—	—	—	—	6,131	6,131
顧客との契約から生じる収益	5,367	31,624	31,544	6,846	7,104	6,131	88,618
その他の収益(注) 2	1	325	1,615	816	—	43	2,803
内部営業収益又は振替高	△253	△220	△1,769	△1,193	△1,707	△1,541	△6,685
外部顧客に対する営業収益	5,115	31,729	31,390	6,469	5,396	4,633	84,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	3,484	—	—	—	—	—	3,484
タクシー事業	1,589	—	—	—	—	—	1,589
その他運輸事業	1,318	—	—	—	—	—	1,318
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	5,889	—	—	—	—	5,889
食品スーパー業	—	28,432	—	—	—	—	28,432
自動車販売業	—	—	38,082	—	—	—	38,082
石油製品販売業	—	—	4,957	—	—	—	4,957
不動産業	—	—	—	4,666	—	—	4,666
建設工事業	—	—	—	1,439	—	—	1,439
介護事業	—	—	—	—	2,108	—	2,108
保険代理業	—	—	—	—	1,446	—	1,446
旅行業	—	—	—	—	295	—	295
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	4,456	—	4,456
その他の事業	—	—	—	—	—	7,022	7,022
顧客との契約から生じる収益	6,393	34,321	43,040	6,105	8,307	7,022	105,191
その他の収益(注) 2	1	321	1,713	877	—	19	2,932
内部営業収益又は振替高	△247	△219	△2,081	△491	△2,059	△1,484	△6,584
外部顧客に対する営業収益	6,147	34,424	42,672	6,491	6,247	5,556	101,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、旅行主催・斡旋、ホテル・旅館・遊園地の運営を行っております。

また、自家用自動車運行請負業を遠鉄アシスト株式会社より遠州鉄道株式会社に吸収分割したことに伴い、前連結会計年度より自家用自動車運行請負業の事業セグメントを「その他の事業」から「運輸事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,115	31,729	31,390	6,469	5,396	4,633	—	84,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	107	694	681	53	1,432	△3,143	—
計	5,289	31,837	32,085	7,150	5,449	6,066	△3,143	84,735
セグメント利益 又は損失 (△)	△297	460	67	451	182	177	79	1,122
セグメント資産	10,891	49,404	67,646	26,228	14,268	11,056	407	179,903
その他の項目								
減価償却費	311	958	1,835	217	307	125	0	3,756
のれんの償却額	—	—	223	—	65	—	—	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	354	2,699	637	227	199	7	4,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額407百万円は、セグメント間取引消去△53,611百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産54,019百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加70百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△62百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,147	34,424	42,672	6,491	6,247	5,556	—	101,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	108	806	473	57	1,336	△2,955	—
計	6,320	34,532	43,479	6,965	6,304	6,893	△2,955	101,540
セグメント利益	60	673	1,095	361	451	549	198	3,389
セグメント資産	11,236	50,688	71,732	28,282	13,910	11,544	△48	187,346
その他の項目								
減価償却費	306	959	1,711	287	477	201	0	3,943
のれんの償却額	24	—	234	—	19	—	—	278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311	1,245	2,299	564	150	169	△25	4,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額198百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去△55,695百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,647百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加28百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△54百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
減損損失	—	—	31	2	—	—	—	34

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
減損損失	55	—	30	—	—	—	—	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
当中間期末残高	—	—	2,566	—	84	—	—	2,650

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	リテールサービス事業	モビリティサービス事業	不動産事業	ウェルネス事業			
当中間期末残高	253	—	2,497	—	41	—	—	2,792

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1 株当たり純資産額	757.91円	792.88円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり中間純利益	11.04円	31.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	793	2,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	793	2,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,852,944	71,840,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	615
受取手形	6	5
未収運賃	217	224
不動産事業未収入金	57	42
棚卸資産	8,344	8,467
リース投資資産	125	123
預け金	23,730	23,942
その他	2,914	2,374
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,653	35,795
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1,※2 5,490	※1,※2 5,172
自動車事業固定資産	※1,※2 2,523	※1,※2 2,428
不動産事業固定資産	※1,※2 29,055	※1,※2 29,065
ウェルネス事業固定資産	※1,※2 10,671	※1,※2 10,296
その他の事業固定資産	8	183
各事業関連固定資産	※1 74	※1 69
建設仮勘定	56	213
無形その他仮勘定	4	13
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,600
関係会社株式	7,877	8,136
関係会社に対する長期貸付金	13,500	13,500
その他	6,653	6,342
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	30,109	30,567
固定資産合計	77,995	78,009
資産合計	114,648	113,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,610	19,210
1年内返済予定の長期借入金	12,714	13,413
未払金	2,425	1,817
不動産事業未払金	376	330
未払法人税等	74	42
預り金	17,407	17,470
その他	3,024	※4 2,919
流動負債合計	56,633	55,203
固定負債		
長期借入金	22,685	22,241
リース債務	107	96
退職給付引当金	5,901	5,978
役員退職慰労引当金	165	174
資産除去債務	387	389
その他	1,911	1,904
固定負債合計	31,158	30,783
負債合計	87,791	85,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	831	831
その他利益剰余金		
別途積立金	19,400	20,200
繰越利益剰余金	1,814	1,626
利益剰余金合計	22,045	22,657
自己株式	△88	△91
株主資本合計	26,392	27,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	816
評価・換算差額等合計	464	816
純資産合計	26,857	27,818
負債純資産合計	114,648	113,805

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	754	853
営業費	703	756
鉄道事業営業利益	51	96
自動車事業営業利益		
営業収益	2,652	3,600
営業費	2,988	3,585
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	△336	14
不動産事業営業利益		
営業収益	6,614	6,576
営業費	6,396	6,620
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失 (△)	218	△44
ウェルネス事業営業利益		
営業収益	5,363	6,199
営業費	5,123	5,692
ウェルネス事業営業利益	240	506
その他の事業営業利益		
営業収益	84	250
営業費	124	340
その他の事業営業損失 (△)	△39	△90
全事業営業利益	134	483
営業外収益	※1 1,161	※1 1,312
営業外費用	※2 194	※2 197
経常利益	1,101	1,598
特別利益	※3 68	※3 240
特別損失	※4 74	※4 549
税引前中間純利益	1,095	1,288
法人税、住民税及び事業税	25	10
法人税等調整額	44	163
法人税等合計	69	173
中間純利益	1,026	1,114

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	18,900	1,459	21,190
当中間期変動額						
剰余金の配当					△431	△431
別途積立金の積立				500	△500	—
中間純利益					1,026	1,026
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	500	95	595
当中間期末残高	3,800	635	831	19,400	1,554	21,785

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△79	25,546	338	25,885
当中間期変動額				
剰余金の配当		△431		△431
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,026		1,026
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			144	144
当中間期変動額合計	△3	591	144	735
当中間期末残高	△83	26,137	482	26,620

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	19,400	1,814	22,045
当中間期変動額						
剰余金の配当					△502	△502
別途積立金の積立				800	△800	—
中間純利益					1,114	1,114
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	800	△187	612
当中間期末残高	3,800	635	831	20,200	1,626	22,657

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△88	26,392	464	26,857
当中間期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,114		1,114
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			351	351
当中間期変動額合計	△2	609	351	961
当中間期末残高	△91	27,001	816	27,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・幹旋を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取日に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
鉄道事業固定資産	5,096百万円	4,777百万円
自動車事業固定資産	1,270百万円	1,274百万円
不動産事業固定資産	6,837百万円	6,664百万円
ウェルネス事業固定資産	4,785百万円	4,698百万円
各事業関連固定資産	40百万円	40百万円
計	18,030百万円	17,455百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
鉄道財団	5,096百万円	4,777百万円
道路交通事業財団	8,164百万円	7,995百万円
観光施設財団	4,766百万円	4,679百万円
計	18,027百万円	17,452百万円

担保付債務はありません。

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	29,408百万円	29,621百万円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
分譲土地建物購入者 (借入債務)	—	36百万円
株遠鉄ストア (支払債務)	375百万円	398百万円
計	375百万円	434百万円

※4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	52百万円	54百万円
受取配当金	922百万円	1,049百万円

※2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	87百万円	98百万円

※3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	23百万円	—
国庫補助金	43百万円	238百万円

※4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	18百万円	61百万円
固定資産圧縮損	43百万円	218百万円
減損損失	12百万円	—
関係会社株式評価損	—	269百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	929百万円	1,118百万円
無形固定資産	85百万円	39百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日	2023年9月30日
子会社株式	7,874	8,133
関連会社株式	3	3
計	7,877	8,136

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月27日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

